

2006年1～3月期GDP速報（1次速報）の概要

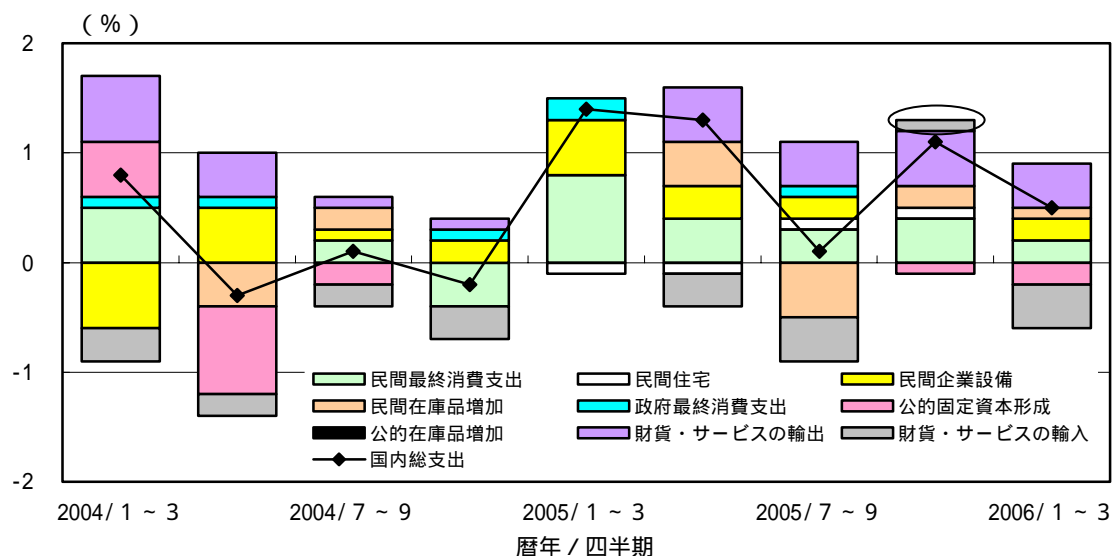
企画調整室（調査情報室） 竹田 智哉

1. 巡航速度を保った1～3月期のGDP

2006年1～3月期のGDP（1次速報値、2006年5月19日公表）は、実質で前期比0.5%¹（年率1.9%）、名目では同0.0%（同0.2%）の成長となった（図表1、2）。この数字だけを見ると、2005年10～12月期（実質前期比1.1%（年率4.3%）、名目同0.7%（同2.6%））と比べ、成長が減速しているような印象を受けるかもしれない。

しかし、10～12月期と1～3月期の実質成長率の内訳を比較すると、内需の寄与度自体には大きな違いはない（設備投資は、むしろプラスに転じている）。一方で、外需の寄与度が大きく異なっていることがわかる。10～12月期においては、輸入がマイナスになった（輸入は控除項目のため、GDPを押し上げることになる（図表1の丸印））という特殊要因²があり、1～3月期にはその影響がはく離れた。こうした点を勘案すると、成長率の低下だけをもって、我が

図表1 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前期比）



（出所）内閣府『国民経済計算年報』

¹ この結果、2006年度へのゲタ（2006年4～6月期以降、4四半期の実質成長率が全てゼロ%であった場合でも、2006年度に達成できる実質成長率、詳細は補論参照）は、1.0%となった。

² 7～9月期の輸入は航空機の輸入で嵩上げされており、10～12月期の輸入のマイナスはその反動である、という指摘もある。

図表2 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移（前期比）

	2005				2006		2004	2005
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(年度)	(年度)	
実質国内総支出	1.4	1.3	0.1	1.1	0.5	1.7	3.0	
内需	(1.5)	(1.1)	(0.1)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(2.6)	
民間最終消費支出	1.4	0.8	0.4	0.6	0.4	1.6	2.3	
民間住宅投資	1.3	1.9	1.7	2.1	1.1	1.7	0.1	
民間企業設備投資	3.4	2.0	1.3	0.2	1.4	5.6	6.6	
民間在庫品増加	(0.0)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	
政府最終消費支出	0.9	0.1	0.5	0.1	0.1	1.8	1.5	
公的固定資本形成	0.1	0.8	0.2	2.9	3.5	12.4	2.5	
公的在庫品増加	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
外需	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	
財貨・サービスの輸出	0.2	3.5	3.1	3.8	2.7	11.4	9.2	
財貨・サービスの輸入	0.1	2.2	3.2	0.6	3.0	8.7	6.7	
名目国内総支出	0.7	1.0	0.2	0.7	0.0	0.5	1.7	
名目雇用者報酬	0.1	1.3	0.2	0.8	0.0	1.2	1.3	

(注) 内需、外需、民間在庫品増加、公的在庫品増加の数値は寄与度。
(出所) 内閣府『国民経済計算年報』

国経済の成長が減速しつつあるとは言い切れないと思われる。実際、1～3月期の実質成長率の年率1.9%という数字自体は、2%程度³とされている我が国の潜在成長率に近い水準であるだけでなく、民間シンクタンクの多くも、今後の景気回復の継続を見込んでいる。とは言え、足元では、円高の進行⁴に加え、国際的な原油価格の高止まり⁵や、その影響を受けた国内での石油関係製品価格の上昇⁶といったリスク要因が顕在化しつつあり、今後の景気動向の行方には注視を要する。

主要項目別に見ると、民間消費は、前期比0.4%のプラス成長を維持している。厳冬による押し上げがあったと言われている10～12月期の反動や、定率減税の半減⁷というマイナス要素があるにも関わらず、消費者マインドの改善等を背景に、堅調な伸びを示したと考えられる。設備投資は、好調な企業業績や堅

³ 与謝野経済財政担当相は、2006年2月1日の経済財政諮問会議後の記者会見で、「改革と展望」(2005年度版)の潜在成長率を1.7%と発言している。また、日銀は、最新の展望レポート(『経済・物価情勢の展望』)において、最近の潜在成長率は1%台後半としている。

⁴ 為替レートは、2006年4月中旬頃までは1ドル=117円台近辺で推移していたが、4月下旬から円高方向へ転じ、5月中旬には1ドル=109円台まで円高が進行した。

⁵ ドバイ原油価格は、2006年3月頃までは一進一退の状況にあったものの、4月頃から上昇基調へと転じ、5月初旬には1バレル=68ドル台まで高騰した。足元でも、1バレル=64ドル台近辺の水準にある。

⁶ 例えば、ガソリン価格(レギュラー)は、2005年8月～2006年4月の間、1リットル=129～131円程度で推移していたが、2006年5月には1リットル=136円程度に上昇している。

⁷ 2005年度税制改正により、2006年1月から、定率減税(所得税分)が1/2に縮減されている。住民税分については、2006年6月から定率減税が1/2に縮減される予定になっている。

調な輸出を背景に、2 四半期ぶりに前期比プラスの伸びに転じている。輸入は、堅調な内需を背景として、10～12 月期から一転して、増勢を示している。

今回、併せて、年度ベースの GDP も公表された。これによると、2005 年度は、実質で前年度比 3.0%、名目では同 1.7% の成長となった（前掲図表 2）。2005 年 4～6 月期頃までは、2004 年後半から続く踊り場からの脱却を疑問視する声も残っていたが、個人消費は底堅く推移したことや、輸出や生産に回復の動きが見られたこと等から、我が国経済は踊り場を脱却し、再び巡航速度の成長へと回帰したと見られている。

1990 年度以来、15 年ぶりの高成長となった 2005 年度の 3% 成長の太宗は、内需の寄与であり、民間消費（前年度比 2.3% 増）民間設備投資（同 6.6% 増）の両輪が成長を牽引した構図が見て取れる。民間消費の伸びは、消費者マインドの改善や、2000 年度以来 5 年ぶりに増勢に転じた雇用量報酬の影響が大きい。また、近年、資産価格が上昇⁸していることから、資産効果による消費の押し上げ効果を指摘する声もある⁹。企業設備投資の増加は、輸出の増勢、それを背景とした企業の増益¹⁰や、堅調な景気回復の下で、企業の期待成長率が高まっている¹¹ことが寄与している。原油価格の上昇等、利益を押し下げる方向に働く要因はあるものの、売上高の増勢によりこれらのマイナス効果は打ち消され、設備投資の好調さに繋がったものと考えられる。また、好調な世界経済を背景に、輸出も近年の好調さを持続している。

2. 今後のデフレ脱却を期待させる内需デフレーター

デフレターの推移を見ると、経済全体の物価動向を示す GDP デフレーターは、原油価格高騰を受けた輸入デフレターの継続的な上昇の影響¹²等から、デフレ圧力の緩和の兆しは見られていない（図表 3）。

しかし、海外要因を除去した内需デフレーターを見ると、2004 年 7～9 月期

⁸ 日経平均株価は、2005 年 5 月以降は上昇基調に転じており、足元では 16,000 円近辺の水準にある。地価（市街地価格指数）は、六大都市では 2004 年度下半期を底に上昇し始めている。

⁹ 日本総合研究所『株価上昇の消費刺激効果を検証する』、2006 年 5 月。

¹⁰ 財務省『法人企業統計季報』によると、2002 年 7～9 月期以降、企業は増益を続けている（法人企業（全産業）、経常利益（前年同期比））。

¹¹ 内閣府『企業行動に関するアンケート調査』によると、企業の予想実質経済成長率（単年度）は、2004 年度、2005 年度の期待成長率は、ともに 1.4% となっている。

¹² 輸入が GDP の控除項目であることから、近年のように原油価格（輸入価格）が継続的に上昇する場合、即時的には GDP デフレーターが押し下げられる傾向がある。詳しくは、本誌第 18 号の拙稿（竹田智哉「「正常化」への途をたどり始めた我が国経済」『経済のプリズム第 18 号』（06 年 2 月））を参照。

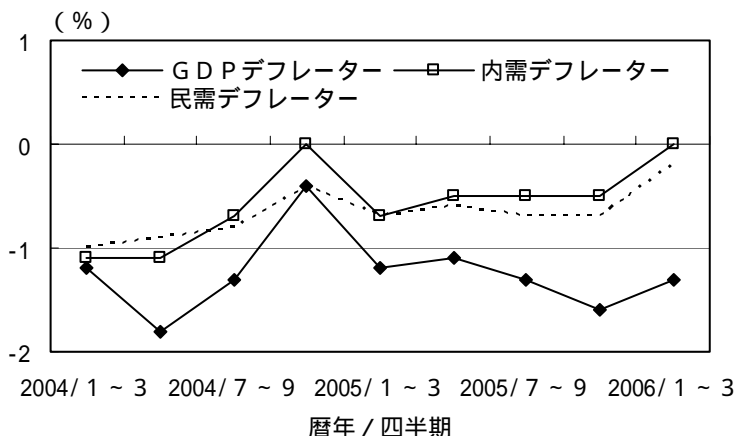
頃からデフレ圧力が弱まりつつあり、2006年1～3月期には0.0%とデフレ脱却をうかがう動きを示している。今後は、既にプラス傾向に転じている消費者物価指数に続き、内需デフレーターで見たデフレ脱却がいつ実現するかが注目される。

また、内閣府がデフレ脱却判断の際に重視する指標の1つであるユニットレーバークスト¹³の推移を見ると、2004年以降は、マイナス幅が縮小傾向にある(図表4)。これは、家計の所得環境は底を打ち、改善方向へと向かいつつあることを意味しており、近年の民間消費の堅調さにも寄与していると考えられる。デフレ脱却を占う意味でも、今後の動向には注視を要する。

今後の我が国経済は、足元で顕在化の恐れがある円高や原油高というリスク要因を乗り越え、持続的な景気拡大を続けていくことにより、デフレからの完全な脱却を果たせるか否かが注目される。企業部門の好調さが持続し、かつその恩恵が家計部門へと波及するか否かが、鍵を握っている。

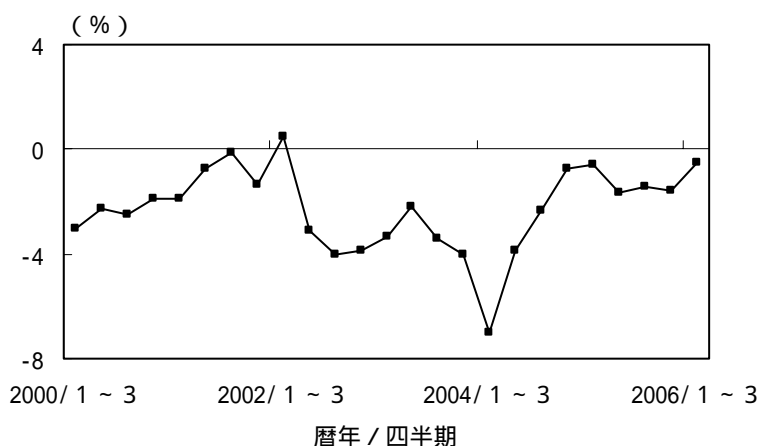
(内線 3297)

図表3 物価指標の推移(前年同期比)



(出所)内閣府『国民経済計算年報』

図表4 ユニットレーバークスト(前年同期比)の推移



(出所)内閣府『国民経済計算年報』より作成

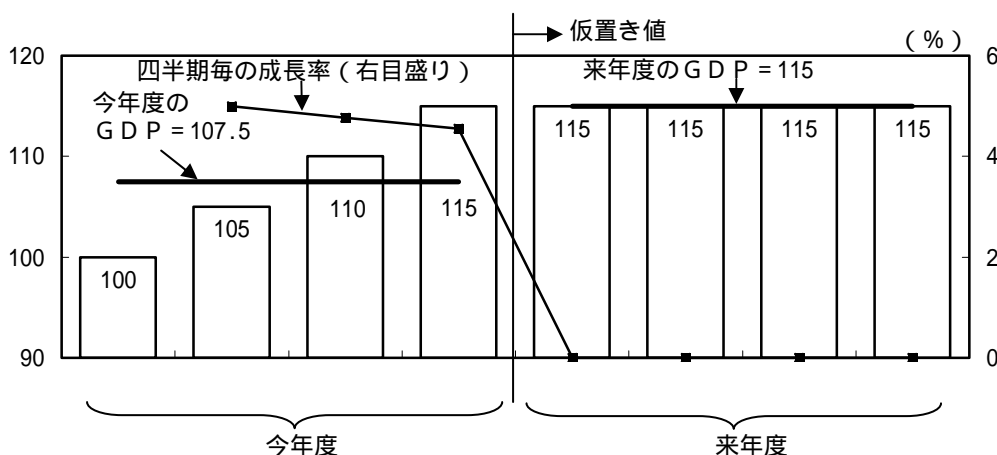
¹³ ユニットレーバークスト＝一人当たり平均賃金/労働生産性。生産物1単位当たりの労働費用を示している。SNAを用いる場合、ユニットレーバークスト＝雇用者報酬/実質GDPとして近似する 경우가多く、本稿でもこの近似式を用いている。

補論 「ゲタ」について

「ゲタ(carry over, overhang)」は、「発射台」とも言われ、「来年度が、今年度の最終期の水準のまま推移した場合の成長率」という意味である。暦年第 四半期(年度第 四半期)のGDPが公表されると、同時に年度のGDPが公表されることから、副次的に次年度の「ゲタ」を計算することができる。

ゲタを理解するために、補論図表のようなケースを想定してみよう。現在は、今年度の第 四半期までのGDPが公表されている。このとき、ゲタは、以下のように計算される。

補論図表 「ゲタ」が生じるケースの一例



今年度の4四半期の平均値として、今年度のGDPが107.5と計算¹⁴される(= (100+105+110+115)/4)。
 ここで、来年度の第 ~ 四半期のGDPが、全て今年度第 四半期と同じ水準である115で推移すると仮定する(仮置き値)。すると、来年度のGDPは115と計算される(= (115+115+115+115)/4)。
 この結果、来年度のGDP成長率は、今年度のGDPが107.5であるから、 $\{(115-107.5)/107.5\} \times 100 = 7.0\%$ と計算できる。この7.0%を、ゲタと呼ぶ。

当該年度の最終四半期の値が年度平均と大きく乖離するほど、ゲタは大きくなる。例えば、補論図表において、今年度の第 四半期のGDPを120とし、来年度のGDPも4四半期が全て120で推移するとしたならば、補論図表の場合と同様に計算すると、ゲタは約10.3%にまで拡大するのである^{15,16}。

¹⁴ 現実の年度のGDPは、当該年度の4四半期の単純平均だけで求められるわけではない。

¹⁵ 今年度のGDP = (100+105+110+120)/4 = 108.75、来年度のGDP = 120であるので、来年度のGDP成長率 = $\{(120-108.75)/108.75\} \times 100 = 10.3\%$ となる。

¹⁶ 補論図表のケースとは逆に、今年度の第 ~ 四半期がマイナス成長で、来年度のGDPは今年度の第 四半期と同水準である場合には、今度はマイナスのゲタが生じることになる。